平成22年度に実施した事務事業の評価

番号	22029	事務事業名	通所型介護予防事業	所管課	健康づくり課

総合計画体系（後期）			
	部	5	市民の健康づくり・福祉の向上
	章	3	高齢者福祉の充実
	節（施策）	1	高齢者の生きがいづくりの推進

【将来像】

節（施策）の目的です。後期基本計画の施策の将来像を確認し、転記してください。

高齢者が健康でいきいきしているまち

【事業の内容】

誰・何に対して、どんな手段を実施していますか（しますか）？

特定高齢者に対し、市内及び、近郊の介護予防に資する民間事業所において運動器の機能、栄養改善・口腔機能向上及びうつ・認知症予防向上のためのサービスを提供し、要支援・介護状態への移行防止を図る。●《運動器の機能向上》○既存の通所系事業所等を利用し運動機能回復をはかる：徒手筋力強化訓練、マシントレーニング、下肢筋力強化、バランス訓練、運動の巧緻性向上訓練、有酸素運動を行うことにより運動機能の向上を図る。○平成２1年度より水中運動を利用したプログラムを導入：水中運動の特性である、浮力・抵抗・静水圧の３大特性を活用

事業費（単位：千円）		21年度決算	22年度決算	23年度予算
事業費合計		11,414	15,704	16,952
財源内訳	国・県支出金	4,281	5,889	6,357
	地方債			
	その他	5,708	7,852	8,476
	一般財源	1,425	1,963	2,119
財源名	国・県支出金	国庫・県支出金	国庫・県支出金	国庫・県支出金
	地方債			
	その他	支払基金交付金、利用者負担金	支払基金交付金、利用者負担金	支払基金交付金、利用者負担金

【事業の効果】

誰・何がどのような状態になることを目指していますか？

高齢者（特に二次予防事業対象者）の要支援・要介護状態への移行を防止する。

指標名（成果指標）	説明・算定式	単位	実績の推移			22年度		目標値			
			19年度	20年度	21年度	目標	実績	23年度	24年度	25年度	26年度
要介護状態への移行がなかった割合	要介護にならなかった人数/事業参加者数	%	－		91.4	92	96.8	93	93	93	93

平成22年度に実施した事務事業の評価

22年度 実施計画	二次予防事業対象者に通所の下記のサービスを提供し、要支援･要介護状態への移行防止を図る。①運動器機能向上事業②栄養改善事業③口腔機能向上事業④うつ･認知症予防事業
実施結果	実績となる数字も入れて、分かりやすく 延べ利用者数（1ヵ月単位）①運動器機能向上事業　1,208人②栄養改善事業　15人③口腔機能向上事業　47人④うつ･認知症予防事業　106人

【一次評価(担当課から)】

必要性の評価	評価	その評価をした理由
市民のニーズはどうなっていますか？ 1　向上している　2　変わらない　3　低下している	1	利用者数が増加している。事業の対象が、二次予防事業対象者(要介護・要支援認定者になる恐れの高い虚弱高齢者)であり、送迎付きの事業であるため利用しやすい。
民間、国、県、市が行う他の事務事業と事業の目的や成果が重複していませんか？ 1　重複していない　2　一部重複している　3　重複している	1	国の「地域支援事業実施要綱」に基づき実施している。
有効性の評価	**評価**	**その評価をした理由**
目的に対しての成果はどうなっていますか？ 1　向上している　2　変わらない　3　落ち込んでいる	1	年齢に伴う身体機能の低下や疾病の悪化により要支援・要介護に以降する高齢者もいるが、年度内に介護予防ケアプランの評価をした250件のうち、介護給付に移行したものは8件と少数であった。
市民参画協働の推進や、社会情勢の変化などに対応できていますか？ 1　対応できている　2　対応の必要がない　3　対応できていない	2	専門職の管理のもとで実施する事業であるため、市民参画、協働はできない。
効率性の評価	**評価**	**その評価をした理由**
コスト効率はどうなっていますか？ 1　向上している　2　変わらない　3　低下している	2	4回／月までの利用で　4回未満であっても一律の委託料であった。
公平性の評価	**評価**	**その評価をした理由**
特定の受益者に偏っていませんか？ 1　偏っていない　2　法律や条例でやむを得ず偏っている 3　偏っている	1	二次予防事業対象者が利用できる事業である。

総合評価と今後の方針			具体的な改善策
内容	維持	要支援･要介護状態への移行を防止し、高齢者の現在の健康が維持できるよう、介護予防ケアマネジメント事業とあわせて、事業をすすめていく。	高齢者が利用しやすいプログラムや内容だけでなく、健康維持できる内容等を委託事業所とともに検討していく。
予算	拡充		

【平成24年度に向けての二次評価(最終評価)】

理由及び検討事項		
内容	維持	高齢化に伴い利用者数の増加が予想されるため、委託事業所との調整を十分に行いながら実施する必要がある。なお、膝痛・腰痛予防事業の具体的な事業内容が不明であるため、予算を「維持」とした。
予算	維持	